



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,021	29.8	422	66.7	421	66.6	296	86.3
2021年9月期第2四半期	2,328	31.2	253	470.4	252	471.9	158	581.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 299百万円 (87.1%) 2021年9月期第2四半期 159百万円 (614.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	101.22	98.81
2021年9月期第2四半期	55.08	53.24

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	2,725	1,555	56.5
2021年9月期	2,475	1,295	51.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,540百万円 2021年9月期 1,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	28.7	850	67.5	850	68.1	540	65.5	185.52

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、増減率は適用前の対前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規2社（社名）株式会社鉄壁、株式会社ダイバース

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	2,981,600株	2021年9月期	2,955,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	44,898株	2021年9月期	44,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	2,924,882株	2021年9月期2Q	2,885,325株

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の出現により依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されております。しかしながら国内外の感染症拡大による影響やウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による経済の下振れリスクが当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、月極駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、ワクチン接種や行動制限緩和による経済の復調に伴い需要回復傾向となっております。ワクチン接種の進展や、行動制限の緩和により徐々に持ち直しの動きが見られたものの、依然として新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明であるため、当社グループへの影響については今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行うほか、月極駐車場特化型の賃料保証サービスへの事業領域を拡大するため、株式会社鉄壁を設立し2021年11月より事業を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,021,521千円（前年同期比29.8%増）、営業利益は422,919千円（前年同期比66.7%増）、経常利益は421,001千円（前年同期比66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は296,062千円（前年同期比86.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を經由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第2四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第2四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は129,677件となり、当第2四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は16,206台、サブリース台数（稼働台数）は14,985台となりました。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペース運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」（2021年10月に「スマート会議室」からサービス名称を変更）においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。

加えて当社100%出資の新規連結子会社である株式会社鉄壁を設立し、月極駐車場特化型の賃料保証サービスを新たに開始致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,936,077千円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は415,945千円（前年同期比60.5%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともにVR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として一定程度受けているものの、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は徐々に拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は85,444千円（前年同期比47.1%増）、セグメント利益は6,974千円（前年同期はセグメント損失5,441千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,075,042千円となり、前連結会計年度末に比べて190,430千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が124,784千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が46,602千円増加したことによるものであります。固定資産は650,516千円となり、前連結会計年度末に比べて59,769千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて250,199千円増加し、2,725,559千円となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は613,250千円となり、前連結会計年度末に比べて49,263千円増加しております。その主な要因は、稼働台数及び株式会社鉄壁との賃料保証委託契約の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの前受収益が78,772千円増加したことによるものであります。固定負債は556,440千円となり、前連結会計年度末に比べて59,779千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が43,670千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて10,516千円減少し、1,169,691千円となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,555,868千円となり、前連結会計年度末に比べて260,716千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を296,062千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は56.5%（前連結会計年度末は51.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,606,030千円となり、前連結会計年度末から124,784千円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は260,091千円（前年同期は181,593千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益421,001千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は70,607千円（前年同期は39,426千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出35,349千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は66,019千円（前年同期は15,818千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出58,058千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2021年11月11日の「2021年9月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,481,246	1,606,030
売掛金	69,524	83,534
棚卸資産	2,149	1,034
前払費用	323,837	370,439
その他	13,592	19,353
貸倒引当金	△5,738	△5,349
流動資産合計	1,884,612	2,075,042
固定資産		
有形固定資産	105,974	122,682
無形固定資産		
のれん	62,966	59,031
その他	104,796	124,835
無形固定資産合計	167,763	183,866
投資その他の資産		
敷金	131,413	140,553
差入保証金	120,154	135,270
その他	70,231	71,675
貸倒引当金	△4,790	△3,531
投資その他の資産合計	317,009	343,967
固定資産合計	590,747	650,516
資産合計	2,475,359	2,725,559
負債の部		
流動負債		
未払金	74,757	63,125
未払法人税等	148,702	137,916
前受収益	141,282	220,054
賞与引当金	33,917	33,476
1年内返済予定の長期借入金	47,632	47,868
その他	117,694	110,809
流動負債合計	563,987	613,250
固定負債		
長期借入金	124,852	101,240
預り保証金	443,221	399,551
退職給付に係る負債	6,300	6,300
資産除去債務	39,841	47,892
その他	2,005	1,456
固定負債合計	616,220	556,440
負債合計	1,180,207	1,169,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,905	55,025
資本剰余金	399,811	780,741
利益剰余金	543,942	781,791
自己株式	△80,332	△80,332
株主資本合計	1,283,326	1,537,224
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,192	3,419
その他の包括利益累計額合計	1,192	3,419
新株予約権	10,573	14,175
非支配株主持分	59	1,048
純資産合計	1,295,151	1,555,868
負債純資産合計	2,475,359	2,725,559

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,328,270	3,021,521
売上原価	1,342,782	1,742,176
売上総利益	985,487	1,279,345
販売費及び一般管理費	731,743	856,425
営業利益	253,743	422,919
営業外収益		
その他	82	107
営業外収益合計	82	107
営業外費用		
支払利息	336	318
為替差損	591	1,429
その他	139	277
営業外費用合計	1,067	2,025
経常利益	252,758	421,001
税金等調整前四半期純利益	252,758	421,001
法人税、住民税及び事業税	96,854	123,883
法人税等調整額	△3,006	66
法人税等合計	93,848	123,949
四半期純利益	158,910	297,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	989
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,910	296,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	158,910	297,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,016	2,226
その他の包括利益合計	1,016	2,226
四半期包括利益	159,927	299,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,927	298,289
非支配株主に係る四半期包括利益	—	989

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,758	421,001
減価償却費	19,289	26,717
のれん償却額	3,935	3,935
支払利息	336	318
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,545	△14,010
前払費用の増減額 (△は増加)	△38,747	△46,602
前受収益の増減額 (△は減少)	23,372	78,772
差入保証金の増減額 (△は減少)	△5,811	△15,115
預り保証金の増減額 (△は減少)	49,882	△43,670
未払金の増減額 (△は減少)	2,495	△11,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,565	△1,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,636	△441
その他	△48,239	△18,913
小計	260,929	378,557
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△336	△318
法人税等の支払額	△79,009	△118,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,593	260,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,498	△20,836
無形固定資産の取得による支出	△28,914	△35,349
その他	△4,013	△14,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,426	△70,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,336	△23,376
配当金の支払額	—	△58,058
その他	2,517	15,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,818	△66,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	490	1,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,837	124,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,160	1,481,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,204,998	1,606,030

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。また、当該会計基準等の適用により当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難であります。国内でのワクチン接種が開始されるなど感染収束に向けた進展も見られることから、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくとの会計上の見積りの仮定に前連結会計年度末からの重要な変更はなく、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,270,203	58,066	2,328,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,270,203	58,066	2,328,270
セグメント利益又は損失(△)	259,184	△5,441	253,743

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,936,077	85,444	3,021,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,936,077	85,444	3,021,521
セグメント利益	415,945	6,974	422,919

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うものです。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 20,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合約0.68%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100,000,000円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2022年5月2日から2022年7月29日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |